

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模		計	増 加					減 少				
			小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	ほぼ同じ	小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
平成 30 年 4 ～ 6 月 期 実 績	調 査 産 業 計	100	28 (100)	(60)	(22)	(18)	44	28 (100)	(62)	(23)	(15)	
	1,000人以上	100	30 (100)	(63)	(24)	(13)	46	24 (100)	(69)	(20)	(11)	
	300～999人	100	25 (100)	(63)	(15)	(22)	44	31 (100)	(69)	(20)	(12)	
	100～299人	100	24 (100)	(56)	(25)	(19)	47	29 (100)	(58)	(26)	(16)	
	30～99人	100	32 (100)	(57)	(21)	(22)	36	32 (100)	(50)	(27)	(23)	
	建 設 業	100	13 (100)	(42)	(21)	(37)	37	50 (100)	(73)	(23)	(5)	
	製 造 業	100	33 (100)	(46)	(21)	(34)	42	25 (100)	(53)	(24)	(23)	
	1,000人以上	100	31 (100)	(56)	(20)	(24)	46	23 (100)	(49)	(29)	(23)	
	300～999人	100	28 (100)	(44)	(20)	(36)	44	27 (100)	(70)	(17)	(13)	
	100～299人	100	35 (100)	(38)	(31)	(31)	42	23 (100)	(53)	(17)	(30)	
	30～99人	100	37 (100)	(43)	(11)	(46)	34	29 (100)	(43)	(32)	(25)	
	消費関連業種	100	42 (100)	(78)	(17)	(5)	27	32 (100)	(73)	(15)	(12)	
	素材関連業種	100	36 (100)	(44)	(23)	(33)	41	22 (100)	(46)	(19)	(35)	
	機械関連業種	100	27 (100)	(25)	(21)	(54)	50	24 (100)	(45)	(33)	(22)	
	情 報 通 信 業	100	12 (100)	(67)	(13)	(20)	39	49 (100)	(72)	(21)	(7)	
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	37 (100)	(71)	(24)	(5)	44	19 (100)	(57)	(36)	(7)	
	卸 売 業 , 小 売 業	100	30 (100)	(71)	(25)	(4)	38	33 (100)	(59)	(27)	(14)	
	卸 売 業	100	36 (100)	(67)	(27)	(7)	30	35 (100)	(62)	(26)	(13)	
	小 売 業	100	26 (100)	(74)	(23)	(3)	42	31 (100)	(57)	(28)	(15)	
	金 融 業 , 保 険 業	100	23 (100)	(57)	(29)	(14)	66	11 (100)	(22)	(56)	(22)	
	不動産業, 物品賃貸業	100	23 (100)	(40)	(25)	(35)	51	27 (100)	(67)	(17)	(17)	
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	24 (100)	(71)	(14)	(14)	37	39 (100)	(82)	(9)	(9)	
	宿泊業, 飲食サービス業	100	42 (100)	(79)	(14)	(7)	39	19 (100)	(90)	(10)	(-)	
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	47 (100)	(89)	(11)	(-)	32	21 (100)	(38)	(42)	(19)	
	医 療 , 福 祉	100	19 (100)	(70)	(27)	(3)	52	29 (100)	(69)	(17)	(13)	
	サービス業(他に分類されないもの)	100	23 (100)	(52)	(21)	(28)	47	31 (100)	(59)	(23)	(18)	
平成 30 年 7 ～ 9 月 期 実 績 見 込	調 査 産 業 計	100	28 (100)	(66)	(21)	(13)	57	16 (100)	(58)	(26)	(16)	
	1,000人以上	100	33 (100)	(71)	(17)	(12)	55	13 (100)	(69)	(21)	(9)	
	300～999人	100	27 (100)	(62)	(25)	(13)	60	14 (100)	(60)	(30)	(10)	
	100～299人	100	25 (100)	(61)	(27)	(12)	58	17 (100)	(52)	(26)	(21)	
	30～99人	100	23 (100)	(63)	(21)	(16)	56	21 (100)	(48)	(28)	(23)	
	建 設 業	100	34 (100)	(78)	(15)	(7)	51	16 (100)	(35)	(43)	(22)	
	製 造 業	100	29 (100)	(48)	(24)	(28)	54	17 (100)	(51)	(24)	(26)	
	1,000人以上	100	30 (100)	(50)	(19)	(31)	56	15 (100)	(72)	(17)	(11)	
	300～999人	100	34 (100)	(47)	(31)	(22)	53	13 (100)	(64)	(28)	(8)	
	100～299人	100	28 (100)	(44)	(31)	(25)	50	22 (100)	(41)	(26)	(33)	
	30～99人	100	25 (100)	(50)	(15)	(35)	57	18 (100)	(32)	(24)	(44)	
	消費関連業種	100	36 (100)	(85)	(14)	(2)	41	23 (100)	(67)	(24)	(10)	
	素材関連業種	100	29 (100)	(39)	(31)	(31)	55	16 (100)	(53)	(24)	(24)	
	機械関連業種	100	26 (100)	(29)	(27)	(44)	60	14 (100)	(37)	(23)	(40)	
	情 報 通 信 業	100	41 (100)	(69)	(25)	(6)	50	9 (100)	(64)	(18)	(18)	
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	35 (100)	(80)	(19)	(2)	48	18 (100)	(59)	(37)	(4)	
	卸 売 業 , 小 売 業	100	29 (100)	(79)	(17)	(4)	52	19 (100)	(63)	(22)	(15)	
	卸 売 業	100	34 (100)	(67)	(26)	(7)	50	16 (100)	(77)	(18)	(5)	
	小 売 業	100	26 (100)	(87)	(11)	(3)	54	20 (100)	(55)	(24)	(21)	
	金 融 業 , 保 険 業	100	17 (100)	(47)	(40)	(13)	67	16 (100)	(50)	(50)	(-)	
	不動産業, 物品賃貸業	100	25 (100)	(55)	(18)	(27)	60	15 (100)	(77)	(-)	(23)	
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	25 (100)	(74)	(12)	(15)	56	19 (100)	(79)	(7)	(14)	
	宿泊業, 飲食サービス業	100	56 (100)	(86)	(11)	(4)	30	14 (100)	(73)	(20)	(7)	
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	22 (100)	(71)	(25)	(4)	40	38 (100)	(73)	(16)	(12)	
	医 療 , 福 祉	100	18 (100)	(78)	(22)	(-)	74	8 (100)	(60)	(40)	(-)	
	サービス業(他に分類されないもの)	100	21 (100)	(52)	(32)	(16)	62	18 (100)	(57)	(24)	(19)	
平成 30 年 10 ～ 12 月 期 見 込	調 査 産 業 計	100	31 (100)	(70)	(17)	(13)	56	13 (100)	(58)	(22)	(20)	
	1,000人以上	100	34 (100)	(72)	(19)	(9)	54	12 (100)	(68)	(17)	(15)	
	300～999人	100	28 (100)	(70)	(17)	(13)	60	12 (100)	(70)	(25)	(5)	
	100～299人	100	30 (100)	(71)	(12)	(16)	57	13 (100)	(44)	(32)	(24)	
	30～99人	100	31 (100)	(64)	(20)	(16)	51	18 (100)	(48)	(18)	(33)	
	建 設 業	100	33 (100)	(63)	(17)	(19)	51	17 (100)	(52)	(32)	(16)	
	製 造 業	100	34 (100)	(57)	(18)	(25)	53	13 (100)	(48)	(19)	(33)	
	1,000人以上	100	29 (100)	(60)	(21)	(19)	60	11 (100)	(71)	(8)	(21)	
	300～999人	100	41 (100)	(58)	(19)	(23)	51	8 (100)	(68)	(32)	(-)	
	100～299人	100	34 (100)	(61)	(9)	(30)	51	14 (100)	(33)	(35)	(32)	
	30～99人	100	33 (100)	(46)	(25)	(30)	49	19 (100)	(36)	(9)	(55)	
	消費関連業種	100	43 (100)	(87)	(8)	(5)	34	23 (100)	(66)	(24)	(10)	
	素材関連業種	100	37 (100)	(54)	(26)	(21)	55	8 (100)	(44)	(11)	(44)	
	機械関連業種	100	27 (100)	(36)	(20)	(45)	62	11 (100)	(32)	(18)	(50)	
	情 報 通 信 業	100	23 (100)	(65)	(27)	(8)	56	21 (100)	(68)	(20)	(12)	
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	38 (100)	(77)	(18)	(5)	48	14 (100)	(57)	(39)	(4)	
	卸 売 業 , 小 売 業	100	44 (100)	(79)	(19)	(1)	43	13 (100)	(53)	(18)	(29)	
	卸 売 業	100	47 (100)	(72)	(25)	(3)	41	13 (100)	(73)	(13)	(13)	
	小 売 業	100	43 (100)	(84)	(16)	(-)	44	13 (100)	(42)	(21)	(37)	
	金 融 業 , 保 険 業	100	22 (100)	(53)	(42)	(5)	71	7 (100)	(33)	(67)	(-)	
	不動産業, 物品賃貸業	100	27 (100)	(65)	(9)	(26)	62	11 (100)	(60)	(10)	(30)	
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	30 (100)	(77)	(9)	(14)	56	14 (100)	(67)	(28)	(6)	
	宿泊業, 飲食サービス業	100	38 (100)	(79)	(13)	(8)	36	26 (100)	(78)	(22)	(-)	
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	35 (100)	(91)	(9)	(-)	40	26 (100)	(62)	(21)	(18)	
	医 療 , 福 祉	100	18 (100)	(86)	(11)	(4)	74	8 (100)	(80)	(20)	(-)	
	サービス業(他に分類されないもの)	100	25 (100)	(69)	(16)	(16)	60	15 (100)	(50)	(17)	(33)	

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び
派遣労働者の判断D.I.（季節調整値）の推移

(単位:ポイント)

産業、期間			生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
			見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績
調 査 産 業 計	平成 29年	1～3 月	2	5	6	3	0	5	7	7	2	2	4	0	△ 1	3	5
		4～6	4	6	8	2	2	5	8	7	3	2	2	1	△ 2	4	5
		7～9	4	4	9	1	2	5	7	5	1	1	3	1	△ 2	3	4
		10～12	6	5	7	0	2	4	6	7	2	2	3	△ 2	△ 1	4	6
	平成 30年	1～3	6	7	7	2	4	6	9	9	5	1	1	1	0	2	9
		4～6	5	3	10	0	0	8	8	2	1	3	3	0	0	4	7
		7～9	8	2		3	△ 1		6	9		3	4		0	5	
		10～12	7			△ 1			9			1			0		
建 設 業	平成 29年	1～3 月	5	9	11	2	0	7	10	10	1	1	2	2	△ 3	0	5
		4～6	0	5	15	1	1	10	11	9	2	0	2	1	0	4	5
		7～9	6	1	13	2	3	12	10	8	7	1	0	0	△ 1	4	3
		10～12	8	2	12	1	7	16	11	13	9	△ 2	0	4	△ 1	0	13
	平成 30年	1～3	8	4	10	3	5	9	14	15	2	△ 2	7	8	3	4	8
		4～6	3	5	2	4	△ 10	4	10	9	1	2	2	△ 1	△ 3	11	9
		7～9	△ 1	△ 2		△ 4	5		8	5		1	1		5	0	
		10～12	14			20			11			△ 1			1		
製 造 業	平成 29年	1～3 月	4	5	11	5	2	5	10	9	5	1	2	△ 3	0	8	11
		4～6	4	9	14	3	3	7	12	13	7	1	1	△ 1	△ 2	6	7
		7～9	5	8	9	1	4	9	7	8	4	1	0	1	△ 1	9	6
		10～12	8	10	17	4	6	6	8	8	4	1	4	△ 1	1	11	5
	平成 30年	1～3	8	7	16	4	4	13	12	13	12	1	2	1	2	8	17
		4～6	9	11	17	1	0	13	13	11	6	2	4	1	4	9	10
		7～9	11	2		0	4		11	17		2	2		2	13	
		10～12	8			4			14			0			6		
卸 売 業 ， 小 売 業	平成 29年	1～3 月	△ 2	△ 2	2	1	△ 5	8	3	5	0	3	4	△ 2	3	0	4
		4～6	4	0	7	1	0	5	2	3	1	2	0	△ 2	1	1	5
		7～9	3	△ 1	14	0	△ 3	1	3	2	0	1	3	0	△ 6	△ 1	2
		10～12	3	0	12	△ 1	△ 5	10	5	5	△ 5	0	4	△ 7	△ 3	△ 8	△ 2
	平成 30年	1～3	△ 2	4	1	0	0	5	6	3	△ 2	3	△ 5	△ 5	△ 7	△ 4	△ 1
		4～6	9	△ 6	2	△ 3	△ 3	4	8	1	0	6	10	△ 4	△ 4	5	3
		7～9	11	4		7	△ 4		3	3		5	△ 1		△ 1	△ 1	
		10～12	9			0			6			0			△ 4		
医 療 ， 福 祉	平成 29年	1～3 月	2	4	△ 2	1	△ 2	4	8	1	0	5	3	3	△ 7	0	6
		4～6	0	△ 2	4	1	△ 4	7	10	3	0	1	4	2	△ 3	△ 1	7
		7～9	△ 3	△ 1	8	△ 1	△ 2	5	8	4	△ 5	4	7	4	△ 4	△ 2	2
		10～12	0	0	△ 4	0	△ 2	2	7	4	0	8	7	2	△ 4	△ 4	5
	平成 30年	1～3	2	8	0	1	0	△ 4	7	8	8	2	1	△ 1	△ 5	△ 4	15
		4～6	△ 1	0	△ 2	3	8	9	△ 4	△ 7	△ 8	△ 1	0	△ 1	△ 3	△ 4	9
		7～9	8	5		3	△ 4		0	5		2	6		△ 8	1	
		10～12	3			△ 1			9			6			△ 4		
(他に分類されないもの)	平成 29年	1～3 月	10	7	12	△ 1	1	3	7	8	7	6	7	1	△ 1	7	△ 1
		4～6	3	10	4	2	5	5	6	12	5	3	5	△ 2	△ 5	3	2
		7～9	6	1	4	△ 1	△ 3	7	8	5	△ 1	△ 3	5	△ 7	△ 14	4	1
		10～12	5	3	7	2	3	4	7	9	15	3	0	1	△ 6	5	5
	平成 30年	1～3	5	0	△ 1	6	△ 6	7	9	14	△ 2	1	3	6	8	6	4
		4～6	7	△ 8	9	3	△ 4	6	11	0	3	2	0	△ 5	5	△ 4	1
		7～9	6	△ 4		9	△ 3		8	6		5	8		△ 1	△ 3	
		10～12	0			△ 8			1			1			6		
製 造 業	消費 関 連 業 種	平成 29年 1～3 月	2	1	1	4	2	0	9	8	0	5	3	△ 7	△ 9	1	△ 1
		4～6	10	5	1	6	2	3	14	7	2	5	1	△ 9	△ 7	△ 1	△ 9
		7～9	9	6	△ 8	4	3	△ 2	9	5	△ 4	2	2	△ 7	△ 9	0	△ 14
		10～12	9	6	11	4	△ 2	△ 3	9	2	△ 1	3	5	△ 5	△ 8	8	9
	平成 30年	1～3	8	5	5	6	7	4	11	6	4	5	4	0	△ 4	1	12
		4～6	1	△ 1	3	△ 2	△ 6	4	14	7	6	△ 3	7	0	0	4	11
		7～9	8	5		6	5		12	11		0			△ 4	2	
		10～12	△ 3			△ 1			11			△ 5			△ 2		
	素材 関 連 業 種	平成 29年 1～3 月	7	9	12	6	3	12	10	9	8	2	1	△ 2	3	8	11
		4～6	6	12	12	2	5	8	10	12	8	0	1	1	0	8	10
		7～9	5	3	9	1	4	2	9	7	2	0	1	4	△ 1	△ 2	5
		10～12	8	5	12	1	5	13	8	7	9	△ 1	4	△ 1	1	5	3
	平成 30年	1～3	7	8	22	4	0	12	8	22	18	0	4	2	△ 1	2	7
		4～6	4	7	17	△ 3	0	14	15	13	△ 1	3	1	4	1	8	2
		7～9	14	6		5	10		10	17		1	7		3	12	
		10～12	13			7			14			2			△ 1		
機 械 関 連 業 種	平成 29年	1～3 月	2	6	15	4	1	5	12	10	5	0	3	1	2	11	14
		4～6	3	9	20	2	2	9	12	17	7	△ 2	1	4	△ 1	11	13
		7～9	1	13	20	0	5	15	7	10	10	△ 1	2	3	2	16	15
		10～12	8	17	25	4	9	4	11	12	5	0	2	0	6	18	6
	平成 30年	1～3	11	9	15	5	6	16	13	14	14	1	1	3	7	16	20
		4～6	18	20	24	4	3	17	11	11	9	3	2	0	8	12	16
		7～9	7	△ 1		△ 6	2		13	17		2	2		3	17	
		10～12	11			1			18			1			14		

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3) 無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(単位：％、ポイント)

産業、調査年月 (平成)		常用労働者			正社員等			臨 時			パートタイム			派遣労働者		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	29年11月	46 (45)	2 (2)	44 (43)	41 (39)	3 (3)	38 (36)	24 (24)	1 (2)	23 (22)	34 (35)	1 (2)	33 (33)	17 (14)	5 (5)	12 (9)
	30年2	51 (46)	2 (2)	49 (44)	47 (40)	3 (2)	44 (38)	25 (21)	1 (2)	24 (19)	35 (33)	3 (1)	32 (32)	17 (14)	6 (5)	11 (9)
	5	45 (43)	2 (3)	43 (40)	40 (38)	3 (2)	37 (35)	21 (18)	2 (2)	19 (16)	32 (32)	2 (2)	30 (30)	16 (11)	6 (5)	10 (6)
	8	51 (46)	2 (2)	49 (44)	46 (40)	3 (3)	43 (37)	27 (22)	1 (1)	26 (21)	34 (32)	2 (1)	32 (31)	16 (14)	6 (6)	10 (8)
建設業	29年11月	53 (45)	－ (1)	53 (44)	55 (44)	－ (1)	55 (43)	9 (11)	－ (1)	9 (10)	4 (6)	－ (－)	4 (6)	7 (8)	－ (1)	7 (7)
	30年2	56 (43)	1 (0)	55 (43)	57 (48)	1 (1)	56 (47)	10 (8)	－ (1)	10 (7)	6 (6)	－ (－)	6 (6)	7 (10)	2 (1)	5 (9)
	5	54 (41)	2 (3)	52 (38)	57 (42)	2 (3)	55 (39)	8 (11)	1 (－)	7 (11)	10 (10)	－ (1)	10 (9)	13 (5)	2 (－)	11 (5)
	8	54 (43)	1 (1)	53 (42)	53 (49)	2 (1)	51 (48)	18 (15)	－ (－)	18 (15)	11 (4)	－ (1)	11 (3)	14 (5)	2 (1)	12 (4)
製造業	29年11月	46 (38)	3 (4)	43 (34)	41 (35)	3 (4)	38 (31)	24 (20)	3 (3)	21 (17)	27 (24)	2 (3)	25 (21)	29 (21)	7 (5)	22 (16)
	30年2	51 (41)	2 (4)	49 (37)	49 (37)	2 (4)	47 (33)	25 (20)	3 (3)	22 (17)	26 (23)	2 (2)	24 (21)	29 (22)	5 (5)	24 (17)
	5	43 (40)	3 (4)	40 (36)	40 (38)	3 (4)	37 (34)	19 (17)	1 (3)	18 (14)	22 (22)	2 (3)	20 (19)	24 (19)	7 (7)	17 (12)
	8	51 (43)	3 (3)	48 (40)	49 (39)	3 (3)	46 (36)	25 (21)	1 (2)	24 (19)	24 (26)	2 (2)	22 (24)	28 (25)	5 (9)	23 (16)
関連(消費)	29年11月	53 (53)	3 (4)	50 (49)	45 (46)	3 (4)	42 (42)	30 (32)	1 (1)	29 (31)	44 (44)	2 (3)	42 (41)	20 (19)	5 (9)	15 (10)
	30年2	57 (52)	1 (4)	56 (48)	50 (47)	3 (4)	47 (43)	34 (28)	3 (1)	31 (27)	46 (47)	4 (2)	42 (45)	25 (17)	8 (9)	17 (8)
	5	47 (49)	4 (2)	43 (47)	40 (45)	4 (2)	36 (43)	25 (23)	2 (2)	23 (21)	42 (41)	5 (4)	37 (37)	26 (13)	6 (11)	20 (2)
	8	53 (54)	3 (0)	50 (54)	49 (47)	2 (1)	47 (46)	30 (28)	3 (2)	27 (26)	43 (45)	3 (2)	40 (43)	22 (19)	12 (16)	10 (3)
関連(素材)	29年11月	49 (38)	2 (3)	47 (35)	44 (36)	1 (3)	43 (33)	18 (16)	1 (3)	17 (13)	23 (21)	1 (2)	22 (19)	21 (19)	6 (3)	15 (16)
	30年2	49 (35)	4 (2)	45 (33)	51 (34)	3 (2)	48 (32)	18 (16)	2 (1)	16 (15)	19 (16)	3 (2)	16 (14)	28 (17)	5 (4)	23 (13)
	5	48 (39)	3 (3)	45 (36)	46 (35)	2 (3)	44 (32)	21 (15)	－ (2)	21 (13)	19 (17)	2 (2)	17 (15)	28 (14)	7 (6)	21 (8)
	8	55 (40)	2 (1)	53 (39)	53 (38)	1 (1)	52 (37)	26 (15)	－ (1)	26 (14)	20 (21)	4 (2)	16 (19)	32 (21)	3 (4)	29 (17)
関連(機械)	29年11月	40 (31)	5 (4)	35 (27)	37 (30)	5 (4)	32 (26)	25 (18)	5 (3)	20 (15)	17 (14)	3 (3)	14 (11)	38 (23)	8 (5)	30 (18)
	30年2	49 (38)	1 (6)	48 (32)	47 (34)	1 (5)	46 (29)	25 (18)	3 (5)	22 (13)	17 (11)	1 (3)	16 (8)	30 (27)	4 (5)	26 (22)
	5	38 (36)	2 (6)	36 (30)	37 (36)	2 (6)	35 (30)	15 (15)	1 (6)	14 (9)	14 (13)	1 (4)	13 (9)	22 (24)	6 (6)	16 (18)
	8	47 (39)	3 (4)	44 (35)	46 (37)	4 (5)	42 (32)	22 (21)	1 (4)	21 (17)	16 (16)	1 (2)	15 (14)	27 (30)	4 (11)	23 (19)
情報通信業	29年11月	36 (35)	1 (1)	35 (34)	35 (38)	1 (1)	34 (37)	15 (13)	1 (－)	14 (13)	11 (8)	－ (－)	11 (8)	7 (7)	1 (2)	6 (5)
	30年2	50 (40)	1 (1)	49 (39)	53 (40)	1 (1)	52 (39)	11 (11)	－ (1)	11 (10)	11 (10)	1 (－)	10 (10)	9 (8)	2 (－)	7 (8)
	5	51 (34)	1 (3)	50 (31)	51 (34)	1 (3)	50 (31)	6 (12)	－ (－)	6 (12)	6 (6)	－ (－)	6 (6)	11 (5)	2 (3)	9 (2)
	8	56 (36)	1 (1)	55 (35)	57 (36)	1 (1)	56 (35)	8 (12)	－ (1)	8 (11)	8 (7)	－ (1)	8 (6)	11 (5)	1 (1)	10 (4)
郵便業，運輸業	29年11月	57 (58)	1 (1)	56 (57)	52 (47)	1 (1)	51 (46)	40 (46)	－ (1)	40 (45)	42 (38)	1 (2)	41 (36)	21 (18)	3 (2)	18 (16)
	30年2	56 (54)	－ (1)	56 (53)	53 (50)	－ (1)	53 (49)	35 (35)	－ (2)	35 (33)	46 (33)	1 (1)	45 (32)	14 (14)	11 (3)	3 (11)
	5	59 (53)	1 (0)	58 (53)	54 (48)	1 (1)	53 (47)	32 (30)	－ (－)	32 (30)	48 (32)	1 (－)	47 (32)	13 (17)	5 (3)	8 (14)
	8	63 (58)	1 (1)	62 (57)	54 (50)	－ (1)	54 (49)	40 (38)	－ (1)	40 (37)	40 (40)	－ (－)	40 (40)	19 (14)	6 (2)	13 (12)
小売業，卸売業	29年11月	34 (43)	3 (2)	31 (41)	22 (28)	5 (4)	17 (24)	20 (19)	1 (2)	19 (17)	42 (48)	1 (1)	41 (47)	6 (7)	5 (8)	1 (△1)
	30年2	45 (43)	4 (2)	41 (41)	34 (26)	5 (3)	29 (23)	13 (18)	1 (2)	12 (16)	47 (44)	3 (1)	44 (43)	9 (4)	7 (6)	2 (△2)
	5	46 (42)	2 (1)	44 (41)	31 (22)	3 (3)	28 (19)	11 (14)	2 (2)	9 (12)	46 (45)	1 (1)	45 (44)	10 (4)	6 (7)	4 (△3)
	8	43 (39)	2 (1)	41 (38)	32 (23)	6 (2)	26 (21)	22 (14)	1 (1)	21 (13)	45 (40)	2 (1)	43 (39)	5 (2)	5 (8)	0 (△6)
金融業，保険業	29年11月	16 (16)	1 (1)	15 (15)	15 (15)	1 (1)	14 (14)	4 (1)	－ (－)	4 (1)	5 (5)	2 (－)	3 (5)	5 (1)	1 (1)	4 (0)
	30年2	18 (18)	－ (－)	18 (18)	19 (18)	1 (1)	18 (17)	6 (3)	－ (－)	6 (3)	11 (9)	－ (－)	11 (9)	4 (3)	－ (1)	4 (2)
	5	24 (13)	1 (1)	23 (12)	24 (13)	1 (1)	23 (12)	7 (3)	－ (－)	7 (3)	8 (6)	1 (1)	7 (5)	7 (1)	－ (－)	7 (1)
	8	22 (15)	1 (2)	21 (13)	21 (15)	1 (2)	20 (13)	7 (6)	－ (－)	7 (6)	7 (6)	1 (1)	6 (5)	5 (3)	－ (1)	5 (2)
不動産業，物品賃貸業	29年11月	34 (31)	2 (2)	32 (29)	38 (32)	2 (1)	36 (31)	12 (8)	2 (－)	10 (8)	20 (26)	1 (－)	19 (26)	4 (4)	4 (4)	0 (0)
	30年2	51 (36)	3 (－)	48 (36)	48 (39)	3 (2)	45 (37)	18 (11)	14 (－)	4 (11)	40 (25)	－ (2)	40 (23)	6 (5)	4 (2)	2 (3)
	5	40 (34)	1 (2)	39 (32)	38 (37)	－ (2)	38 (35)	14 (7)	2 (－)	12 (7)	18 (18)	－ (2)	18 (16)	7 (3)	7 (5)	0 (△2)
	8	48 (28)	2 (1)	46 (27)	42 (30)	3 (1)	39 (29)	17 (11)	－ (－)	17 (11)	30 (18)	－ (1)	30 (17)	6 (2)	8 (5)	△2 (△3)
専門・技術・研究開発業，サービス業	29年11月	43 (36)	3 (3)	40 (33)	44 (41)	3 (3)	41 (38)	12 (10)	－ (－)	12 (10)	10 (9)	3 (1)	7 (8)	5 (8)	2 (3)	3 (5)
	30年2	49 (41)	1 (1)	48 (40)	52 (41)	1 (2)	51 (39)	23 (14)	2 (1)	21 (13)	23 (9)	1 (1)	22 (8)	9 (9)	2 (5)	7 (4)
	5	46 (37)	1 (1)	45 (36)	49 (39)	1 (1)	48 (38)	18 (13)	4 (－)	14 (13)	15 (7)	－ (1)	15 (6)	8 (8)	3 (4)	5 (4)
	8	45 (40)	－ (1)	45 (39)	49 (42)	－ (1)	49 (41)	11 (12)	2 (1)	9 (11)	14 (7)	1 (3)	13 (4)	9 (8)	－ (6)	9 (2)
宿泊業，飲食サービス業	29年11月	50 (61)	1 (－)	49 (61)	38 (41)	2 (1)	36 (40)	27 (43)	2 (－)	25 (43)	62 (64)	1 (－)	61 (64)	12 (20)	10 (5)	2 (15)
	30年2	62 (56)	2 (1)	60 (55)	41 (29)	2 (－)	39 (29)	36 (44)	－ (2)	36 (42)	66 (65)	2 (1)	64 (64)	18 (14)	7 (22)	11 (△8)
	5	49 (49)	1 (1)	48 (48)	33 (34)	6 (4)	27 (30)	32 (25)	5 (2)	27 (23)	56 (62)	－ (－)	56 (62)	21 (16)	7 (11)	14 (5)
	8	56 (47)	1 (－)	55 (47)	42 (32)	5 (2)	37 (30)	47 (24)	－ (5)	47 (19)	55 (51)	2 (1)	53 (50)	6 (12)	3 (3)	3 (9)
生活関連業，娯楽業	29年11月	37 (44)	2 (－)	35 (44)	32 (32)	1 (－)	31 (32)	25 (32)	3 (－)	22 (32)	40 (44)	－ (1)	40 (43)	8 (12)	6 (5)	2 (7)
	30年2	53 (40)	1 (2)	52 (38)	36 (34)	1 (1)	35 (33)	26 (19)	2 (1)	24 (18)	56 (45)	2 (3)	54 (42)	16 (4)	5 (－)	11 (4)
	5	47 (40)	1 (－)	46 (40)	35 (30)	2 (1)	33 (29)	31 (16)	－ (－)	31 (16)	55 (42)	1 (1)	54 (41)	10 (7)	8 (－)	2 (7)
	8	47 (42)	1 (2)	46 (40)	32 (31)	2 (2)	30 (29)	28 (27)	1 (－)	27 (27)	59 (42)	2 (－)	57 (42)	12 (10)	12 (－)	0 (10)
医療，福祉	29年11月	54 (58)	3 (1)	51 (57)	53 (57)	3 (2)	50 (55)	22 (23)	－ (1)	22 (22)	36 (37)	2 (2)	34 (35)	2 (6)	7 (5)	△5 (1)
	30年2	52 (58)	2 (1)	50 (57)	52 (60)	4 (1)	48 (59)	30 (16)	1 (1)	29 (15)	34 (34)	6 (1)	28 (33)	8 (10)	7 (6)	1 (4)
	5	41 (49)	4 (6)	37 (43)	40 (50)	6 (5)	34 (45)	23 (13)	3 (1)	20 (12)	28 (30)	4 (2)	24 (28)	10 (2)	12 (5)	△2 (△3)
	8	52 (57)	3 (4)	49 (53)	50 (55)	6 (5)	44 (50)	28 (19)	2 (1)	26 (18)	32 (33)	4 (3)	28 (30)	10 (3)	11 (3)	△1 (0)
サービス業(他に分類されないもの)	29年11月	55 (52)	3 (1)	52 (51)	45 (40)	2 (1)	43 (39)	39 (36)	－ (－)	39 (36)	46 (50)	－ (1)	46 (49)	15 (16)	2 (4)	13 (12)
	30年2	61 (56)	1 (1)	60 (55)	47 (41)	1 (－)	46 (41)	39 (41)	－ (－)	39 (41)	51 (53)	1 (1)	50 (52)	18 (16)	8 (5)	10 (11)
	5	48 (52)	2 (4)	46 (48)	37 (44)	2 (3)	35 (41)	41 (35)	1 (－)	40 (35)	43 (53)	－ (1)	43 (52)	9 (10)	－ (2)	9 (8)
	8	61 (56)	1 (3)	60 (53)	46 (44)	2 (3)	44 (41)	44 (45)	－ (－)	44 (45)	55 (50)	1 (1)	54 (49)	12 (22)	8 (2)	4 (20)

注:1) ()は、前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I.（調査産業計）

（単位：％、ポイント）

調査年月	管 理			事 務			専門・技術			販 売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
平成29年 8 月	12	1	11	15	2	13	40	1	39	25	1	24	37	1	36	29	1	28	38	1	37	40	3	37
11	12	2	10	15	3	12	43	2	41	26	1	25	37	1	36	31	1	30	40	2	38	44	3	41
平成30年 2	16	2	14	21	3	18	51	1	50	35	1	34	44	1	43	29	1	28	48	1	47	48	1	47
5	13	2	11	17	3	14	41	2	39	32	1	31	35	1	34	27	1	26	42	1	41	40	2	38
8	17	2	15	20	2	18	46	2	44	32	1	31	40	0	40	29	1	28	45	1	44	42	3	39

注：職種については21ページを参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

（単位：％）

産業、企業規模	欠員率											
	平成28年				平成29年				平成30年			
	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	
調 査 産 業 計	2.8	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7	2.9	2.8	3.5	3.0	3.2	
1,000 人 以 上	2.5	2.4	2.1	2.3	2.1	2.3	2.3	2.0	2.4	2.2	2.3	
300 ～ 999 人	2.7	2.3	2.6	2.5	3.2	2.7	2.7	3.0	3.5	2.8	2.7	
100 ～ 299 人	2.9	2.8	2.8	3.1	3.1	2.6	3.3	3.2	4.3	3.7	3.9	
30 ～ 99 人	3.6	3.8	3.7	4.1	4.1	3.6	3.9	3.7	4.5	4.2	4.5	
建 設 業	2.2	2.0	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	1.9	2.1	2.2	2.3	
製 造 業	1.5	1.4	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	1.8	2.4	1.9	2.1	
1,000 人 以 上	0.8	0.7	0.8	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	1.4	1.2	1.5	
300 ～ 999 人	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	2.0	2.0	2.3	1.4	1.6	
100 ～ 299 人	1.9	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7	
30 ～ 99 人	2.1	2.1	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	3.8	2.5	2.7	
消 費 関 連 業 種	2.9	3.1	3.0	3.1	3.5	2.9	2.9	2.7	3.2	2.9	2.5	
素 材 関 連 業 種	1.1	1.2	1.2	1.5	1.2	1.5	1.5	1.8	2.4	2.0	2.2	
機 械 関 連 業 種	0.9	0.6	0.9	1.2	1.0	1.0	1.4	1.4	2.1	1.3	1.8	
情 報 通 信 業	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	0.9	1.1	2.3	1.8	1.9	
運 輸 業 , 郵 便 業	4.4	4.9	4.0	4.6	4.7	3.8	4.6	4.4	4.7	5.9	5.5	
卸 売 業 , 小 売 業	3.0	3.6	3.0	2.7	2.8	3.4	2.9	2.7	2.8	3.1	2.7	
卸 売 業	1.1	1.6	1.0	1.1	1.2	1.0	1.3	0.9	1.6	2.1	1.7	
小 売 業	4.2	4.8	4.2	3.7	3.8	4.9	3.8	3.8	3.6	3.8	3.3	
金 融 業 , 保 険 業	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.0	
不動産業 , 物品賃貸業	1.9	1.4	1.2	1.4	2.0	1.8	1.5	1.4	2.9	2.2	2.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	1.0	1.1	1.1	1.4	1.1	1.0	1.1	1.4	1.7	1.6	1.6	
宿泊業, 飲食サービス業	6.5	4.3	4.5	5.7	4.9	4.9	4.8	4.7	6.6	5.6	5.5	
生活関連サービス業, 娯楽業	3.3	3.7	2.7	3.0	3.2	2.7	2.6	2.3	4.5	3.5	4.0	
医 療 , 福 祉	2.5	2.5	2.5	2.9	2.9	2.4	2.9	2.7	2.7	2.5	2.2	
サービス業(他に分類されないもの)	4.9	4.3	5.0	5.1	5.9	4.3	5.6	5.5	7.8	4.7	6.7	

注：各調査は、調査月の1日現在（例：平成30年8月調査の場合、平成30年8月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成30年8月1日現在)

(単位：％)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	8	43	47	2	-	12	42	44	1	-	6	45	47	3	-	5	51	44	1	-
正社員等	6	40	51	3	-	13	41	45	2	-	5	44	48	3	-	5	52	43	1	-
臨時	5	22	72	1	-	3	16	82	-	-	4	21	74	1	-	1	7	92	-	-
パートタイム	7	27	64	2	0	1	10	89	-	-	5	19	74	2	-	-	8	92	-	-
派遣労働者	2	14	78	5	1	2	12	84	2	-	4	24	67	5	0	-	11	88	1	-
管理	1	15	82	2	0	1	14	83	2	-	1	17	79	2	0	-	19	77	4	-
事務	1	19	78	2	0	1	17	81	2	-	0	15	82	2	0	1	16	82	2	-
専門・技術	6	40	52	2	-	16	45	38	-	-	5	38	56	0	-	10	49	39	2	-
販売	4	28	66	1	-	-	22	78	-	-	3	21	76	1	-	-	33	67	-	-
サービス	10	30	60	0	-	6	12	82	-	-	2	9	89	-	-	3	21	76	-	-
輸送・機械運転	9	20	70	1	-	2	29	68	-	-	2	10	87	0	-	-	-	100	-	-
技能工	8	37	54	1	-	11	46	42	1	-	9	43	47	1	-	-	-	100	-	-
単純工	10	33	55	3	-	9	23	67	-	-	9	39	47	4	-	8	-	92	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	18	45	36	1	-	4	39	55	2	-	1	21	78	1	-	1	47	50	2	-
正社員等	18	37	46	-	-	2	30	62	6	-	1	20	78	1	-	1	41	56	3	-
臨時	12	28	60	-	-	1	21	77	1	-	-	7	93	-	-	-	17	83	-	-
パートタイム	11	29	60	-	-	7	38	53	2	-	-	7	92	1	-	5	25	70	-	-
派遣労働者	6	14	75	4	1	0	4	90	5	0	-	5	95	-	-	-	6	85	8	-
管理	2	15	82	1	-	0	13	84	3	-	-	10	90	-	-	-	14	84	2	-
事務	1	27	71	1	-	2	14	80	3	-	-	15	85	-	-	-	18	75	7	-
専門・技術	3	14	83	-	-	3	24	70	2	-	-	8	93	-	-	-	38	62	-	-
販売	3	17	80	-	-	7	40	50	3	-	2	20	78	-	-	-	38	62	-	-
サービス	14	21	64	-	-	8	26	66	-	-	-	15	85	-	-	8	41	51	-	-
輸送・機械運転	30	40	28	2	-	3	24	73	-	-	-	11	89	-	-	5	20	75	-	-
技能工	14	24	62	-	-	3	24	73	-	-	-	8	92	-	-	-	11	89	-	-
単純工	21	29	50	-	-	5	20	73	2	-	-	-	100	-	-	6	6	88	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	5	40	55	-	-	5	51	43	1	-	4	43	51	1	-	7	45	45	3	-
正社員等	6	44	51	-	-	4	38	53	5	-	1	31	65	2	-	6	44	43	6	-
臨時	-	11	87	2	-	2	45	53	-	-	4	24	71	1	-	3	25	70	2	-
パートタイム	-	14	85	1	-	8	47	43	2	-	8	50	39	2	-	6	26	63	4	-
派遣労働者	-	9	91	-	-	-	6	91	3	-	2	11	75	12	-	1	9	79	9	2
管理	4	16	78	2	-	-	17	83	-	-	-	12	86	2	-	2	11	87	1	-
事務	1	19	79	1	-	-	25	72	4	-	-	20	78	2	-	2	23	74	2	-
専門・技術	8	41	51	1	-	11	21	68	-	-	4	39	58	-	-	6	50	39	5	-
販売	-	30	68	1	-	5	38	54	3	-	6	26	68	-	-	9	5	86	-	-
サービス	5	18	77	-	-	10	48	42	-	-	9	45	45	1	-	11	47	41	1	-
輸送・機械運転	-	9	86	5	-	5	15	80	-	-	3	26	68	3	-	8	12	80	-	-
技能工	6	21	74	-	-	-	26	74	-	-	-	19	81	-	-	5	5	90	-	-
単純工	-	21	79	-	-	-	24	76	-	-	6	39	53	3	-	5	15	80	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)																			
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	19	43	37	1	-															
正社員等	10	35	52	2	-															
臨時	21	23	56	-	-															
パートタイム	20	35	45	-	1															
派遣労働者	4	8	80	8	-															
管理	2	23	74	2	-															
事務	1	22	77	-	-															
専門・技術	5	45	48	2	-															
販売	5	35	60	-	-															
サービス	27	32	41	-	-															
輸送・機械運転	5	18	77	-	-															
技能工	17	28	55	-	-															
単純工	24	24	52	-	-															

注：無回答を除いて集計している。

〔職 種〕 ※第3-2表、第5表共通

管 理―課以上の組織の管理に従事する者
 事 務―課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者（電話応接事務員を含む）
 専門・技術―高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者
 販 売―商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者
 サービス―調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者
 輸送・機械―鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械
 運転―を操作する仕事に従事する者
 技 能 工―原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用い
 ない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者
 単 純 工―上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作
 業、単純な筋肉労働に従事する者

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間		計	雇用調整を 実施した又は 予定がある	雇 用 調 整 の 措 置 (複数回答)										実施して いない又は 予定がない	その他の措置 を実施した又は 予定がある	その他の措置(複数回答)			
				残業 規制	休日 の振替 ・夏期 休暇等 の休日 ・休暇 の増加	臨時・ パート 労働者 の雇用 の約 束止・ 解雇	新規学 卒者の 採用の 抑制・ 停止	中途 採用の 削減・ 停止	配置 転換	出 向	一時休 業 (一 時帰休)	希望 退職 者の 募集・ 解雇	所定内 労働時 間の短 縮			賃金等 労働費 用の削 減	下請・ 外注の 削減	派遣 労働者 の削減	
調査 産業計	平成29年	10～12月実績	100	32	15	12	1	1	1	15	7	0	1	68	3	1	1	1	2
	平成30年	1～3月実績	100	29	13	9	2	1	1	15	7	0	1	71	3	1	0	0	2
		4～6月実績	100	30	14	11	1	1	1	15	7	0	0	70	4	1	1	1	2
		7～9月予定	100	26	12	11	1	1	1	11	5	0	1	74	3	1	0	0	1
		10～12月予定	100	22	12	9	1	1	1	9	4	0	0	78	3	1	0	0	2
建設業	平成29年	10～12月実績	100	26	14	16	1	-	-	7	6	-	-	74	2	1	1	0	-
	平成30年	1～3月実績	100	24	9	15	2	1	1	9	6	-	-	76	2	1	-	-	1
		4～6月実績	100	29	14	17	-	1	-	10	10	1	-	71	1	-	1	-	-
		7～9月予定	100	28	14	20	1	1	1	10	8	-	1	72	2	2	-	1	1
		10～12月予定	100	23	13	17	-	-	1	5	6	-	-	77	3	2	-	1	-
製造業	平成29年	10～12月実績	100	29	13	10	0	1	1	14	7	0	1	71	3	1	0	1	3
	平成30年	1～3月実績	100	28	12	7	1	1	1	14	9	0	0	72	4	1	0	1	2
		4～6月実績	100	27	11	9	1	1	1	13	8	0	0	73	4	1	0	0	2
		7～9月予定	100	23	11	9	1	1	1	10	5	1	0	77	3	1	0	0	2
		10～12月予定	100	21	10	7	0	0	1	9	5	-	0	79	3	1	0	1	2
消費 関連	平成29年	10～12月実績	100	38	20	18	1	-	1	10	4	0	-	62	5	1	-	1	4
	平成30年	1～3月実績	100	27	16	11	2	1	1	9	3	-	1	73	5	2	-	1	3
		4～6月実績	100	28	15	13	1	1	1	12	2	-	-	72	7	2	1	1	3
		7～9月予定	100	24	13	14	2	-	-	7	1	-	-	76	6	2	1	2	3
		10～12月予定	100	22	13	11	1	-	-	7	1	-	-	78	7	2	1	2	4
素材 関連	平成29年	10～12月実績	100	28	11	9	0	0	1	15	8	0	1	72	2	1	-	-	1
	平成30年	1～3月実績	100	28	11	9	1	1	0	13	10	0	-	72	4	0	-	0	3
		4～6月実績	100	27	11	9	-	1	1	15	6	-	-	73	4	0	-	0	3
		7～9月予定	100	23	12	8	-	1	2	9	6	1	-	77	3	0	-	0	2
		10～12月予定	100	19	12	7	-	1	1	7	5	-	-	81	3	-	-	1	2
機械 関連	平成29年	10～12月実績	100	25	10	7	-	1	2	15	8	0	1	75	4	-	0	1	4
	平成30年	1～3月実績	100	27	10	4	1	1	1	17	12	0	0	73	3	-	0	1	2
		4～6月実績	100	26	9	7	1	0	0	13	12	0	1	74	2	0	0	-	1
		7～9月予定	100	24	9	8	1	1	1	11	6	1	0	76	2	0	-	-	2
		10～12月予定	100	21	8	6	0	0	0	10	6	-	0	79	1	0	-	-	1
情報 通信業	平成29年	10～12月実績	100	33	13	13	2	1	-	18	20	-	-	67	5	-	2	2	2
	平成30年	1～3月実績	100	39	18	17	1	1	1	20	18	1	4	61	4	1	-	1	2
		4～6月実績	100	34	17	15	1	1	-	19	15	-	1	66	5	2	-	1	2
		7～9月予定	100	36	17	17	-	1	-	15	13	-	1	64	2	1	-	1	1
		10～12月予定	100	30	17	10	-	2	-	13	10	-	-	70	3	1	1	1	1
郵便業、 運輸業	平成29年	10～12月実績	100	27	16	11	2	-	-	13	4	1	1	73	4	2	1	1	2
	平成30年	1～3月実績	100	28	18	12	2	-	-	9	3	-	2	72	5	3	-	-	2
		4～6月実績	100	31	19	14	1	-	-	11	4	1	2	69	3	1	1	1	1
		7～9月予定	100	26	18	14	-	-	-	8	4	1	2	74	2	1	1	1	1
		10～12月予定	100	23	16	13	-	-	-	6	3	1	1	77	2	1	1	1	-
卸売業、 小売業	平成29年	10～12月実績	100	34	18	8	1	1	2	16	5	0	0	66	4	1	1	2	3
	平成30年	1～3月実績	100	27	13	6	1	1	1	16	7	-	0	73	3	1	1	-	2
		4～6月実績	100	32	17	9	1	1	0	16	7	0	0	68	5	2	0	-	2
		7～9月予定	100	28	15	8	0	1	0	13	5	-	1	72	3	2	0	-	2
		10～12月予定	100	24	15	7	0	1	0	10	4	0	-	76	4	3	0	-	2
金融業、 保険業	平成29年	10～12月実績	100	34	11	12	-	1	1	22	11	1	3	66	1	1	-	-	1
	平成30年	1～3月実績	100	32	10	8	2	1	1	20	11	2	6	68	4	2	2	1	1
		4～6月実績	100	31	11	6	-	1	1	17	16	-	1	69	1	-	1	-	1
		7～9月予定	100	26	12	7	-	1	1	14	9	-	1	74	1	-	1	-	1
		10～12月予定	100	21	11	6	-	1	1	11	6	-	-	79	1	-	1	-	1
不動産業、 物品貸 貸業	平成29年	10～12月実績	100	35	24	15	1	-	-	9	6	1	-	65	8	1	-	6	1
	平成30年	1～3月実績	100	39	17	7	4	2	-	15	8	-	-	61	6	-	-	-	6
		4～6月実績	100	39	18	16	1	2	-	22	8	2	-	61	3	1	-	1	2
		7～9月予定	100	33	15	17	-	2	-	10	3	1	-	67	3	1	-	-	2
		10～12月予定	100	29	16	9	-	2	-	7	3	1	-	71	4	1	-	-	3
専門・学 術・研 究・技 術・業 務	平成29年	10～12月実績	100	36	20	16	1	-	-	11	15	-	1	64	3	-	1	1	1
	平成30年	1～3月実績	100	32	20	14	1	1	-	9	10	-	1	68	3	2	-	1	1
		4～6月実績	100	33	13	14	-	1	1	16	13	1	-	67	1	-	1	1	1
		7～9月予定	100	31	12	15	-	1	1	11	11	-	1	69	2	1	-	-	1
		10～12月予定	100	27	13	10	-	1	1	10	9	-	-	73	3	1	-	-	2
飲食・宿 泊業	平成29年	10～12月実績	100	24	16	11	-	-	-	8	2	-	-	76	3	2	1	1	1
	平成30年	1～3月実績	100	21	17	7	-	1	1	8	5	-	1	79	6	2	-	2	3
		4～6月実績	100	27	18	10	1	2	2	8	5	1	1	73	6	5	2	2	3
		7～9月予定	100	23	15	10	1	1	1	6	4	1	1	77	5	3	3	2	2
		10～12月予定	100	20	14	7	1	1	1	5	3	1	1	80	4	3	2	2	2
サービス業、 生活関連 業	平成29年	10～12月実績	100	27	12	13	-	1	1	10	3	1	-	73	4	1	1	1	1
	平成30年	1～3月実績	100	27	11	12	3	1	1	8	2	2	-	73	3	1	-	1	1
		4～6月実績	100	25	12	12	1	1	1	12	3	-	-	75	5	1	1	2	4
		7～9月予定	100	18	10	11	1	1	1	5	2	-	-	82	4	1	1	1	3
		10～12月予定	100	18	10	8	3	1	1	6	3	-	-	82	4	1	1	1	2
福祉・医 療・社 会福祉 業	平成29年	10～12月実績	100	36	13	17	2	0	-	22	6	1	2	64	2	1	0	-	1
	平成30年	1～3月実績	100	34	10	11	3	1	1	19	5	0	1	66	3	1	0	-	1
		4～6月実績	100	31	11	13	1	1	1	21	6	-	-	69	5	1	2	1	1
		7～9月予定	100	27	8	13	0	-	1	15	3	-	0	73	2	1	0	-	1
		10～12月予定	100	22	8	10	1	0	1	12	2	-	1	78	4	1	0	-	2
サービス業 (他に分類 されない)	平成29年	10～12月実績	100	34	18	13	2	1	-	13	5	-	-	66	1	-	-	1	1
	平成30年	1～3月実績	100	30	13	10	4	1	2	13	4	-	-	70	1	1	-	-	-
		4～6月実績	100	31	20	14	1	2	1	13	3	-	-	69	1	-	-	1	1
		7～9月予定	100	25	15	11	1	1	1	11	2	-	1	75	1	-	-	1	1
		10～12月予定	100	22	15	9	1	1	1	8	1	-	1	78	1	-	-	1	1

注：1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。

Ⅶ 【参考表】地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について平成30年8月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」－「過剰」, 単位: %, ポイント)

地区	正社員等労働者											
	平成29年			平成30年								
	11月調査			2月調査			5月調査			8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	41	3	38	47	3	44	40	3	37	46	3	43
北海道・東北 *	36	2	34	44	0	44	39	4	35	46	3	43
関東	36	2	34	45	2	43	39	3	36	45	3	42
中部	44	3	41	47	2	45	40	3	37	46	4	42
うち東海	41	3	38	49	2	47	41	2	39	47	4	43
近畿	43	3	40	45	5	40	37	4	33	44	4	40
中国・四国 *	49	4	45	59	5	54	45	1	44	54	3	51
九州・沖縄 *	44	2	42	48	2	46	47	2	45	46	3	43

地区	パートタイム労働者											
	平成29年			平成30年								
	11月調査			2月調査			5月調査			8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	34	1	33	35	3	32	32	2	30	34	2	32
北海道・東北 *	28	3	25	28	3	25	32	2	30	33	2	31
関東	29	1	28	36	3	33	34	1	33	36	2	34
中部	39	2	37	30	3	27	25	2	23	26	3	23
うち東海	43	2	41	31	3	28	22	2	20	27	3	24
近畿	38	0	38	36	4	32	34	3	31	35	3	32
中国・四国 *	37	1	36	42	0	42	29	0	29	34	2	32
九州・沖縄 *	33	2	31	47	2	45	42	1	41	45	3	42

注: 1) 地区区分

北海道・東北 … 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 中部 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
 うち東海 … 岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿 … 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国・四国 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:平成30年8月調査の場合、平成30年8月1日現在)の数値である。